

生駒市の地域エネルギー会社

【1】正式名称は「いこま市民パワー株式会社」〈設立日は、17(H29)年7月18日〉

(1) 公募により決まり、名称の選定理由は次の通り

①全国で初めて市民団体が出資し、市民とともに創っていく新会社にふさわしい名称であること。②市民と協働でまちづくりを進めている生駒市の施策に合致した名称であること。③他の法人等との区別がつくこと。④多くの市民が親しみやすい名称として、アルファベット表記よりもひらがなを含む日本語表記の方が良いこと。

(2) 公募の次点であった「Ikoma Civic Power」は、「いこま市民パワー株式会社」のアルファベット表記であることから周知の際にはPR上の別称として併用していく。

【2】事業内容は、市域の再生可能エネルギーを最優先で調達し、公共施設、民間事業者、一般家庭に供給する電力小売り事業

【3】目指すものは、まちの魅力向上・課題解決に、エネルギーを切り口に取組むこと。そのため、①収益は、株主に配当せず、市民サービスやまちの活性化のために活用 ②新たな再生可能エネルギー電源の獲得、エネルギーの地産地消を進める ③市民と一緒に考え、創っていく「市民による市民のための電力会社」を目指す。

【4】特徴は、市民団体が出資する全国初の地域新電力会社で、市民参加や協創を徹底した初めての地域新電力

【5】出資者・出資額

| | | |
|---------------|---------------|--|
| 生駒市 | 765万円(51%) | 公共施設の電力調達等事業運営全般への協力。 |
| 大阪ガス(株) | 510万円(34%) | プロポーザルで選定。需給管理、電力のバックアップ、運営協力。 |
| 生駒商工会議所 | 90万円(6%) | 地域に縁のある企業の意見を反映し、地域経済活性化を実現。 |
| (株)南都銀行 | 75万円(5%) | 地域経済の専門的知見を活かし、財政面での運営支援。 |
| (一社)市民エネルギー生駒 | 60万円(4%) | 太陽光発電からの電力供給、新規電源の開発、市民ネットワークを活用した事業支援 |
| 合計 | 1,500万円(100%) | |

【6】役員

代表取締役 小紫雅史(生駒市長)／取締役 大黒賢宏(大阪ガス株式会社エネルギー事業部都市エネルギー第2営業部長)／取締役 大原暁(生駒商工会議所専務理事)／取締役 楠正志(一般社団法人市民エネルギー生駒代表理事)／監査役 竹本和靖(株式会社南都銀行生駒支店長)

【7】所在地は、生駒市テレワーク&インキュベーションセンター IKOMA-DO (イコマド) 内 (11月開設予定)

【8】電力調達先

| | | | |
|--------------------------|----------|--------|--------------------|
| 市所有の電源 | 太陽光(6施設) | 約327kW | 約534kW(当初供給容量の約6%) |
| | 小水力(1施設) | 40kW | |
| 市民エネルギー生駒の市民共同太陽光発電所(3基) | 約167kW | | |
| 不足分は大阪ガスから調達 | | | |

【9】電力供給先・事業計画

- ・1年目(H29年度:12~3月)・・・公共施設65施設、売上目標約9千万円
 - ・2年目(H30年度)・・・公共施設74施設、民間施設10施設、売上目標約6億円
 - ・3・4年目(H31・32年度)・・・公共施設74施設、民間施設10施設、一般家庭2500戸、売上目標約9億円
 - ・5年目~(H33年度~)・・・公共施設81施設、民間施設10施設、一般家庭5000戸、売り上げ目標約12億円
- ※供給価格 公共施設・民間施設: H29年1月時点の関西電力料金と比較して、8%引きの価格で算定
一般家庭: 事業運営の状況等を踏まえて今後決定

【10】収益のまちづくりへの活用 電力事業の収益は、子育て、福祉、教育など、まちの課題解決のために還元⇒市民(契約者等)によるワークショップを開催し、収益の活用方法を検討していく。

【11】今後の予定

- ・H29年11月頃: 会社事務所を開設、会社のロゴマークなどを決定・公表。
- ・H29年12月: 市の公共施設(65施設)に電力供給開始。
- ・H30年早期: 民間事業所などへの営業活動を開始、コミュニティサービスの検討・提供。